

○ 委員長報告

6月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

令和3年6月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、県内経済及び雇用情勢についてであります。

このことについて一部の委員から、県内の雇用情勢や倒産状況はどうか。また、経済状況への認識はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、本県の雇用情勢は、有効求人数が4か月連続増加しており、緩やかに持ち直しているが、主要産業の製造業や宿泊・飲食業でコロナの影響が大きく、新規求人数は令和元年5月に比べ20%以上減少し、依然として厳しい状況にある。

また、5月の倒産件数は、前年比で県内は横ばいであるが、全国では約50%増であり、今後の企業動向を注視する必要がある。

加えて、今年、県が実施した調査でも、前年同月より売上高が減少した企業が約4割であり、3か月先の見通しを下向きとした企業が約半数を占めるなど、企業業績は厳しさを増していると認識しており、今後も県内企業の状況把握に努め、実情に応じた施策展開を図る旨の答弁がありました。

第2点は、コロナ禍を踏まえた企業誘致についてであります。

このことについて一部の委員から、コロナ禍で地方移転の機運が高まる中、企業誘致を進める好機と考えるが、今後、どのように取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、新型コロナの長期化により時間や場所に捉われない柔軟な働き方が広がり、安全・安心な地方への関心が高まりを見せる中、昨年度、10か所のシェアオフィス等の整備を支援したところ。今年度は、このシェアオフィス等の運営事業者を「えひめオフィス誘致パートナー」として登録し、民間事業者のネットワークや営業力も活かしたサテライトオフィスの誘致に取り組んでいる。

今後は、本社機能の誘致も見据え、大都市圏へのPRが必要と考えており、県内シェアオフィス等の状況をまとめたPRツールの作成やWebセミナー

の開催などを通じて、コロナ禍における企業誘致に努めたい旨の答弁がありました。

第3点は、新型コロナによる県立病院の経営への影響についてであります。

このことについて一部の委員から、新型コロナの発生から1年以上経過したが、令和2年度における県立病院の経営への影響はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県立4病院における令和2年度の患者数は、診療制限や患者の受診控えにより、前年度に比べ入院が約16%、外来が約14%、それぞれ減少し、手術件数も、不急の手術の延期等により、約11%減少した。

この結果、県立病院全体の診療収入は、コロナ禍の影響を大きく受け、前年度に比べ約30億円減少したものの、新型コロナ感染症患者の受入病床確保に対する国の財政支援が約35億円あったことから、診療収入の減少はカバーされ、黒字を確保することができる見通しとなった旨の答弁がありました。

このほか、

- ・時短協力金及びえひめ版応援金の実施状況
- ・コロナ禍における労働委員会の取扱事案
- ・県立病院における医療従事者の確保
- ・県立病院の医療提供体制の強化策

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。